

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社小田原エンジニアリング

コード番号 6149

URL <http://www.odawara-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮脇 伸郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 石塚 立身

(TEL) 0465-83-1122

定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日

平成27年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	9,219	63.8	△40	—	22	△93.9	△116	—
25年12月期	5,626	8.1	182	△61.7	372	△28.0	659	194.1
(注) 包括利益	26年12月期		△115百万円 (—%)		25年12月期		748百万円 (206.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△20.49	—	△1.4	0.2	△0.4
25年12月期	112.74	—	7.9	3.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 △96百万円 25年12月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	12,837	8,520	62.2	1,504.49
25年12月期	12,121	9,039	69.4	1,437.87

(参考) 自己資本 26年12月期 7,979百万円 25年12月期 8,416百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△59	△421	△453	2,045
25年12月期	253	503	△64	2,928

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	58	8.9	0.7
26年12月期	—	0.00	—	12.50	12.50	66	—	0.8
27年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		21.2	

(注) 平成26年度12月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 新社屋竣工記念配当 2円50銭

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	35.8	100	—	180	—	35	—	6.60
通期	11,000	19.3	400	—	500	—	250	—	47.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	6,392,736株	25年12月期	6,392,736株
② 期末自己株式数	26年12月期	1,088,663株	25年12月期	539,241株
③ 期中平均株式数	26年12月期	5,696,899株	25年12月期	5,853,528株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	4,708	22.2	283	48.5	393	40.9	231	859.7
25年12月期	3,851	△23.2	191	△51.2	279	△39.6	24	△87.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年12月期	40.62		—					
25年12月期	4.12		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年12月期	9,281		7,424		80.0		1,399.70	
25年12月期	9,037		7,581		83.9		1,295.28	

(参考) 自己資本 26年12月期 7,424百万円 25年12月期 7,581百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,000	9.2	60	△41.8	35	△49.2	6.60	
通期	5,000	6.2	260	△33.9	155	△33.0	29.22	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(表示方法の変更)	37
(重要な後発事象)	37
6. その他	38
(1) 役員の変動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費など一部に弱さがみられましたが、経済政策や金融政策等を背景とした企業収益の改善、設備投資の増加傾向、雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方世界経済は、中国では景気拡大のテンポは緩やかになり、米国では景気が回復し、欧州では景気が持ち直し、全体として緩やかに回復いたしました。

このような状況下、当社グループは国内外の設備投資動向に沿った製品や多様化するお客様のニーズに対応した製品を提供すべく、積極的な営業活動を展開するとともに更なる技術開発、新製品開発のスピードアップと短納期化及び徹底したコストダウンに努め、顧客満足度の向上を推進してまいりました。

代表的なものとしたしまして、巻線機事業におきましては、産業機器等に使用されるモーターの高効率規制に対応するため占積率を向上することができる全自動巻線システム、車載用モーターの生産性を向上させた高速全自動ラインシステムを開発、製品化いたしました。また、送風機・住設関連事業におきましては、冷凍機業界や工作機械業界から要求の高い防水性、耐油性を強化した軸流ファン製品、オフィスビル内空調機器、屋外照明器具などのラインナップ拡充を進めるとともに、耐油性をさらに強化したモーターと高静圧なラジアルファンを組み合わせた製品や、浴室用防湿型照明製造技術を応用したトンネル内へ設置する防湿照明器具などの開発生産を開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業成績といたしましては、連結売上高は9,219百万円（前年同期比63.8%増）となりました。また、利益面につきましては、巻線機事業の幾つかの案件が翌期以降にずれ込んだことや開発要素の高い案件、先を見据えた研究開発を進めたことに加え、棚卸資産の評価損を計上したことなどにより、営業損失は40百万円（前年同期は182百万円の営業利益）となりましたが、受取配当金60百万円の計上や為替差益の影響などにより、経常利益は22百万円（前年同期比93.9%減）、連結子会社において減損損失87百万円を計上したことなどにより、当期純損失は116百万円（前年同期は659百万円の当期純利益）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企業再生支援事業であります。

①巻線機事業

巻線機事業に関しては、自動車向け設備や家電製品向けの輸出案件等により、売上高は5,173百万円（前年同期比11.7%増）、開発要素の高い案件や先を見据えた研究開発を進めたことに加え、棚卸資産の評価損を計上したことなどにより、セグメント利益は173百万円（前年同期比63.1%減）となりました。

②送風機・住設関連事業

送風機事業に関しては、工作機械向け軸流ファンの生産増加や中国向けの工作機械市場が好調に推移したことなど好影響がありましたが、住設関連事業に関しては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の好影響があり、消費増税後の反動は懸念された大きな落ち込みはなかったものの、新規住宅着工件数の回復鈍化の影響を受け、売上高は4,005百万円（前年同期比303.3%増）、セグメント利益は45百万円（前年同期は43百万円のセグメント損失）となりました。

③その他

企業再生支援事業により、売上高は40百万円（前年同期比2,575.7%増）、セグメント利益は6百万円（前年同期比480.8%増）となりました。

(次連結会計年度の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界経済及び我が国経済ともに緩やかな回復が続くことが期待されております。しかし、米国の金融緩和の縮小に向けた動き、中国の不動産価格や金融市場の動向、欧州の政府債務問題等の影響による海外景気の下振れが懸念されるとともに、我が国の消費増税後の消費者マインド低下など、先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況下、巻線機事業では、中国市場における巻線設備の前後工程を含めた自動化や、燃費向上が進む自動車業界の分野に新たな巻線設備の需要が期待されています。また、送風機・住設関連事業では、多様化する顧客ニーズに的確に対応した新製品開発へ積極的に取り組み、国内及び中国子会社の営業機能強化と効率的生産システム構築に努め、業績向上に総力をあげて取り組んでまいります。

当社グループはこうした見通しを踏まえ、お客さまのニーズに応えた新技術の開発及び新製品を提供すべく、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」を常に念頭に置き、徹底した品質向上とコストダウン、短納期化に対処することで顧客満足度を向上させるとともに、常に新しい市場を開拓していくことにより当社グループの優位性を更に高める経営に邁進してまいります。

また、平成25年9月に子会社化したローヤル電機株式会社及びその子会社とのシナジー効果を更に発揮していくとともに、平成26年4月に竣工した新社屋を当社グループのコントロールタワーとして活用してまいります。

このような取り組みによって、通期の業績見通しは次のとおり見込んでおります。なお、次期の当社の配当金は1株当たり普通配当10円を予定しております。

【連結】			【個別】		
売上高	11,000百万円	(前年同期比 19.3%増)	売上高	5,000百万円	(前年同期比 6.2%増)
営業利益	400百万円	(前年同期比 — %)	営業利益	200百万円	(前年同期比 29.5%減)
経営利益	500百万円	(前年同期比 — %)	経営利益	260百万円	(前年同期比 33.9%減)
当期純利益	250百万円	(前年同期比 — %)	当期純利益	155百万円	(前年同期比 33.0%減)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、8,452百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が579百万円、電子記録債権が172百万円、商品及び製品が220百万円、仕掛品が400百万円それぞれ増加し、現金及び預金が1,219百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し、4,384百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が459百万円増加したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、12,837百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて50.6%増加し、3,552百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が236百万円、未払法人税等が139百万円、前受金が821百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、763百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が32百万円増加したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて40.0%増加し、4,316百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、8,520百万円となりました。これは主に、自己株式が338百万円増加し、利益剰余金が175百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ882百万円（30.1%）減少し、2,045百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は59百万円（前年同期は253百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費332百万円、仕入債務の増加額226百万円及び前受金の増加額791百万円等であります。また、支出の主な内訳は、売上債権の増加額732百万円及びたな卸資産の増加額683百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は421百万円（前年同期は503百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払出による収入（純額）358百万円等であります。また、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出754百万円等であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は前年同期に比べ388百万円（599.2%）増加し、453百万円となりました。主な内訳は、自己株式の取得による支出338百万円等であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	75.5	76.1	83.5	69.4	62.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.1	47.0	44.4	33.6	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	97.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5,131.9	—	—	437.0	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成22年12月期、平成23年12月期及び平成24年12月期については、有利子負債残高が無かったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率の記載を省略しております。

5. 平成23年12月期及び平成24年12月期については、利払いが無かったため、インタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

6. 平成26年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的な視野にたつて、安定的な成長と経営体質の強化のため、内部留保の充実を図りながら、株主の皆さまへ安定的な配当を継続して行うことを基本としております。その他の利益還元につきましては、業績、経済情勢、業界の動向、配当性向等を総合的に勘案し、決定いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会ではありますが、取締役会決議により中間配当できる旨、定款に定めております。

この方針に従い、当期の剰余金の配当につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開等を勘案し1株当たり10円の普通配当に、平成26年4月に当社新社屋エントランス棟及び新工場が竣工いたしましたことを記念し、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝の意を表するため、記念配当を1株当たり2円50銭加え、合わせて1株当たり12円50銭の期末配当を予定しております。

また、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり10円の期末配当を予定しております。なお、内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や事業規模拡大のために充当してゆく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①巻線機事業の需要予測について

当社グループが扱う巻線設備のお客さまは、家電製品分野、自動車分野、産業・医療機器分野、OA/AV機器分野、通信分野等の製造会社であり、当社グループはその総合メーカーとしての地位を確固たるものとするべく経営努力しております。しかしながら、当社グループの受注・生産活動は、各分野の技術革新動向や設備投資動向等に左右されるため、当社グループ独自での将来予測が困難であります。このため、想定していた技術革新動向や設備投資動向等の前提条件と実際の結果が異なる場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②巻線機事業における新製品・新技術の研究開発について

当社グループは、巻線技術を応用してお客さまのニーズにマッチした新製品・新技術を開発し、家電製品分野、自動車分野、産業・医療機器分野、OA/AV機器分野、通信分野等へ製品・サービスを供給しております。これらの開発において、近年、技術革新のスピードもますます速まり、ニーズの多様化も急激に進んでおります。今後、開発競争はますます激化すると思われ、予想を上回る新技術の出現や各分野の動向の激変によっては、当社の研究開発費の負担も大きくなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③巻線機事業における北米市場の縮小について

当社グループの巻線機事業における北米の販売・保守サービス拠点である在外連結子会社(米国オハイオ州ティップ市)は、その受注・生産活動の大部分を北米市場に依存しており、北米及び周辺の経済動向に大きく左右されます。このため、北米市場における家電製品分野、自動車分野、産業・医療機器分野、OA/AV機器分野、通信分野等の製造会社の衰退が更に顕著となった場合、当社の投融资に関して回収懸念が強まり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④送風機・住設関連事業における付加価値製品への事業展開について

送風機分野では、これまで各ユーザーへ部品の供給をメインに事業展開してまいりましたが、付加価値の向上を目指し、これまでの基礎技術をベースにした最終製品の供給も視野に入れた事業展開を行なっております。最終製品の供給ノウハウの蓄積も進めてはおりますが、予想を超える不具合等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤送風機・住設関連事業の中国展開について

送風機・住設関連事業では、価格競争力の維持・向上を図ることを主眼に、連結子会社の楽揚電機(香港)有限公司の子会社として製造会社・販売会社を中国で設立し、中国工場への生産移管及び販路拡大を推進するべく進めておりますが、急激かつ大幅な人民元の切り上げが行なわれた場合、製品の価格競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥その他の事業について

その他の事業では、金融・財政的手法を駆使した企業再生等の支援事業を行っておりますが、それらの性格上、投資リスクも内包しており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦株価下落による影響について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。このうち、市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧地震等自然災害や事故について

当社グループは、本社工場(神奈川県足柄上郡松田町)、国内連結子社工場(新潟県長岡市、埼玉県熊谷市、東京都羽村市、群馬県太田市)、在外連結子社工場(米国オハイオ州ティップ市、中国広東省深圳市)に重要な生産・研究開発拠点を有しております。このため、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの一部の生産設備が壊滅的な被害を被った場合、生産及び出荷が遅延することにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」をモットーに事業を展開しております。巻線機事業の分野では、巻線設備の総合メーカーとして世界中に広がるお客さまの生産性アップ、省力化に貢献し、お客さまの生産されるモーターやコイルが組み込まれた数々の家電製品、自動車、産業・医療機器、OA/AV機器、通信機器等が世界中の人々の生活を豊かにすることによって、社会貢献を果たしたいと考えております。

また、送風機・住設関連事業の分野では、「顧客の期待と信頼に応え続けるものづくり」を目標に掲げ、弛まず技術開発力の向上と品質維持を図り、新規事業分野の開拓と人材育成を行い、事業のグローバル展開及び業容の拡大と一層の収益力の向上を目指しております。

こうした考えに基づき、お客様の求めに対して果敢に応じ、お客様の満足を得ることを追究するとともに、次のような「経営の基本方針」並びに「行動規範」を掲げ、事業の成長と安定に全力を尽くし、より一層の経営基盤の強化を図り、社会的信頼の向上を目指すとともに、株主及び投資家の皆さまにとって魅力ある企業グループとなることが重要であると考えております。

「経営の基本方針」	
1. 顧客第一主義	2. 技術と品質でNo.1
3. 活気ある職場づくり	4. 企業体質の強化
「行動規範」	
1. 企業倫理と法令順守	
①ルールの適正な理解と誠実な実行	②反社会的勢力との関係遮断
③インサイダー取引の禁止	④利益相反行為の禁止
⑤会社資産の厳正管理	
2. 人権の尊重	
①人権尊重と差別禁止	
3. 社会への貢献	
①社会貢献活動の実践	②環境保全の取り組み
4. 情報等の管理	
①技術の継承・管理	②情報漏洩の禁止
③不正取得の禁止	④私的利用の禁止
5. 取引先等との関係	
①取引先等との適正な関係維持	②第三者の権利尊重

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営の基本方針に基づき、長期的な視野にたつて、安定的な成長と経営体質の強化のため、内部留保の充実を図りたいと考えております。

こうした考えに基づき、当社グループが目指す経営指標としては、連結売上高経常利益率は10%以上、連結自己資本利益率（連結株主資本利益率・ROE）は5%を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

巻線機事業の分野では、市場占有率のみならず、技術的に当社グループの巻線機がグローバルスタンダードとなり、巻線設備のトップメーカーの地位を確固たるものにするを目標に、社業に専念してまいります。

また、送風機・住設関連事業の分野では、各ユーザーへの部品供給をメイン事業として展開してまいりましたが、今後は付加価値の向上を目指し、これまでの基礎技術をベースにした最終製品の製造・販売も視野に入れた事業展開を行ってまいります。また、顧客のアジア圏への生産移行に伴う中国での供給体制強化に努め、アジア圏のマーケット開拓により中国現地での営業強化に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営目標の実現のため、時代の変化に即応したグローバルな営業活動を展開するとともに、スピーディーな経営を行い、常にお客さまの新たなニーズに応える高付加価値製品の開発及び生産に注力し、品質向上と徹底したコストダウン及び短納期化に取り組むことが重要課題であると考えております。

また、ローヤル電機株式会社を子会社化したことによるシナジー効果の発揮は、当社グループにおける事業上の課題であります。特に、当社のモーター用巻線設備分野とローヤル電機株式会社の子会社である株式会社多賀製作所のコイル巻線設備分野は隣接する事業であるため、この分野で両社が大きなシナジー効果を発揮することにより、更なる巻線機事業の拡大が可能となります。その効果を可及的速やかに出すべく、具体的な課題に取り組むとともに、技術開発力と生産効率の向上、品質維持及び営業力の強化を図ることによる顧客満足の実現と、当社グループのあらゆるステークホルダーの皆さまに対し、企業としての責任を果たすための体制作りにも一層積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,477,117	2,258,103
受取手形及び売掛金	※1 2,252,283	※1 2,831,498
電子記録債権	71,667	243,722
営業投資有価証券	219,374	180,144
商品及び製品	767,956	988,089
仕掛品	686,754	1,086,813
原材料及び貯蔵品	357,827	421,393
未収還付法人税等	7,738	11,318
繰延税金資産	143,236	197,431
その他	124,915	237,487
貸倒引当金	△1,848	△3,107
流動資産合計	8,107,023	8,452,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,309,592	2,862,673
減価償却累計額	△1,403,725	△1,497,614
建物及び構築物(純額)	905,866	1,365,059
機械装置及び運搬具	※2 1,050,618	※2 1,072,751
減価償却累計額	△876,272	△885,358
機械装置及び運搬具(純額)	174,345	187,392
工具、器具及び備品	1,025,361	1,106,597
減価償却累計額	△861,049	△935,744
工具、器具及び備品(純額)	164,311	170,853
土地	1,618,847	1,612,090
建設仮勘定	66,780	17,541
有形固定資産合計	2,930,152	3,352,937
無形固定資産		
ソフトウェア	86,175	56,089
電話加入権	5,069	5,059
その他	214	198
無形固定資産合計	91,459	61,348
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 684,111	658,943
破産更生債権等	50,000	0
退職給付に係る資産	—	250,853
繰延税金資産	35,769	20,477
その他	223,077	39,701
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	992,957	969,976
固定資産合計	4,014,569	4,384,261
資産合計	12,121,592	12,837,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,160,441	※1 1,397,240
短期借入金	※4 230,000	※4 200,000
1年内返済予定の長期借入金	17,368	—
未払金	173,047	206,978
未払法人税等	25,563	165,551
前受金	484,582	1,306,169
賞与引当金	51,029	55,371
アフターサービス引当金	38,186	66,394
その他	178,625	154,695
流動負債合計	2,358,845	3,552,401
固定負債		
繰延税金負債	53,785	86,480
退職給付引当金	297,514	—
役員退職慰労引当金	320,370	345,210
退職給付に係る負債	—	276,767
資産除去債務	32,623	33,084
その他	19,425	22,247
固定負債合計	723,718	763,790
負債合計	3,082,563	4,316,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,580,813
利益剰余金	6,104,468	5,929,181
自己株式	△421,215	△760,212
株主資本合計	8,514,882	8,000,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,107	108,811
繰延ヘッジ損益	△3,091	△591
為替換算調整勘定	△170,308	△128,882
その他の包括利益累計額合計	△98,293	△20,663
新株予約権	100	—
少数株主持分	622,339	541,026
純資産合計	9,039,028	8,520,962
負債純資産合計	12,121,592	12,837,155

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	5,626,689	9,219,156
売上原価	※1, ※3 4,246,263	※1, ※3 7,412,707
売上総利益	1,380,425	1,806,448
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,197,765	※2, ※3 1,847,372
営業利益又は営業損失(△)	182,660	△40,923
営業外収益		
受取利息	4,590	9,476
受取配当金	50,699	60,210
持分法による投資利益	1,023	—
為替差益	57,451	59,486
貸倒引当金戻入額	59,998	—
作業くず売却益	4,168	9,946
その他	14,284	36,479
営業外収益合計	192,217	175,600
営業外費用		
支払利息	581	1,537
持分法による投資損失	—	96,750
売上割引	1,282	3,816
その他	133	9,699
営業外費用合計	1,997	111,803
経常利益	372,879	22,873
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 397
負ののれん発生益	531,867	—
新株予約権戻入益	—	100
特別利益合計	531,867	497
特別損失		
固定資産除却損	※5 557	※5 197
減損損失	※6 151,015	※6 87,964
特別損失合計	151,573	88,162
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	753,173	△64,791
法人税、住民税及び事業税	53,562	170,358
法人税等調整額	64,973	△33,247
法人税等合計	118,535	137,110
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	634,637	△201,902
少数株主損失(△)	△25,260	△85,151
当期純利益又は当期純損失(△)	659,898	△116,751

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	634,637	△201,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,139	41,399
繰延ヘッジ損益	△3,091	2,499
為替換算調整勘定	72,419	42,108
その他の包括利益合計	※ 113,467	※ 86,007
包括利益	748,105	△115,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	768,525	△39,121
少数株主に係る包括利益	△20,420	△76,773

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,816	1,580,813	5,503,104	△421,141	7,913,593
当期変動額					
剰余金の配当			△58,536		△58,536
当期純利益			659,898		659,898
自己株式の取得				△73	△73
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	601,362	△73	601,288
当期末残高	1,250,816	1,580,813	6,104,468	△421,215	8,514,882

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	33,563	—	△240,493	△206,930	—	—	7,706,662
当期変動額							
剰余金の配当							△58,536
当期純利益							659,898
自己株式の取得							△73
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	41,543	△3,091	70,185	108,637	100	622,339	731,076
当期変動額合計	41,543	△3,091	70,185	108,637	100	622,339	1,332,365
当期末残高	75,107	△3,091	△170,308	△98,293	100	622,339	9,039,028

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,816	1,580,813	6,104,468	△421,215	8,514,882
当期変動額					
剰余金の配当			△58,534		△58,534
当期純損失(△)			△116,751		△116,751
自己株式の取得				△338,996	△338,996
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△175,286	△338,996	△514,283
当期末残高	1,250,816	1,580,813	5,929,181	△760,212	8,000,599

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	75,107	△3,091	△170,308	△98,293	100	622,339	9,039,028
当期変動額							
剰余金の配当							△58,534
当期純損失(△)							△116,751
自己株式の取得							△338,996
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	33,704	2,499	41,425	77,629	△100	△81,312	△3,784
当期変動額合計	33,704	2,499	41,425	77,629	△100	△81,312	△518,066
当期末残高	108,811	△591	△128,882	△20,663	—	541,026	8,520,962

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	753,173	△64,791
減価償却費	157,029	332,269
固定資産売却損益(△は益)	—	△397
固定資産除却損	557	197
減損損失	151,015	87,964
新株予約権戻入益	—	△100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,825	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23,890	24,840
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△20,746
前払年金費用の増減額(△は増加)	△138,629	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△73,433
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,557	4,811
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	△10,485	27,544
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△59,651	1,258
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△27,032	—
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(△は減少)	△131,595	—
受取利息及び受取配当金	△55,289	△69,687
支払利息	581	1,537
持分法による投資損益(△は益)	△1,023	96,750
負ののれん発生益	△531,867	—
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	29,461	39,230
売上債権の増減額(△は増加)	△540,395	△732,098
たな卸資産の増減額(△は増加)	543,601	△683,609
破産更生債権等の増減額(△は増加)	67,071	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	△25,260	△60,024
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,297	226,265
未払金の増減額(△は減少)	△2,058	46,278
前受金の増減額(△は減少)	19,398	791,774
その他	△3,359	△17,578
小計	156,451	△41,745
利息及び配当金の受取額	56,944	17,515
利息の支払額	△562	△1,442
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	41,130	△33,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,964	△59,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	1,402,963	358,470
有価証券の取得による支出	△400,000	—
有価証券の償還による収入	2,100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,544,389	△754,051
有形固定資産の売却による収入	—	480
無形固定資産の取得による支出	△6,427	△24,694
投資有価証券の取得による支出	△1,761	△4,877
長期貸付けによる支出	△13,300	—
長期貸付金の回収による収入	5,663	2,958
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,039,506	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	503,242	△421,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△30,000
長期借入金の返済による支出	△6,498	△17,368
自己株式の取得による支出	△73	△338,996
配当金の支払額	△58,217	△58,616
少数株主への配当金の支払額	—	△4,373
その他	—	△3,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,789	△453,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	73,841	51,347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	766,259	△882,514
現金及び現金同等物の期首残高	2,161,929	2,928,188
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,928,188	※1 2,045,673

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の8社であります。

株式会社小田原オートメーション長岡

ODAWARA AUTOMATION INC.

ローヤル電機株式会社

楽揚電機(香港)有限公司

株式会社多賀製作所

ローヤルテクノ株式会社

楽揚電機(深圳)有限公司

楽耀電機貿易(深圳)有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は次の1社であります。

RSインベストメント株式会社

(2) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちODAWARA AUTOMATION INC.の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

但し、一部の国内連結子会社における匿名組合出資金については「(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ② 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。

② デリバティブ

原則として時価法

③ たな卸資産

商品及び製品：主として個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料：当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

但し、在外連結子会社は先入先出法による低価法

仕掛品：主として個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品：主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。また、在外連結子会社では主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～45年

機械装置及び運搬具 2年～9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ アフターサービス引当金

製品のアフターサービス費の支出に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社において、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付に係る資産・負債及び退職給付費用の計算に、年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、当社及び一部の在外連結子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を有しております。なお、その他一部の国内連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。但し、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。なお、投機的な取引は一切行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 匿名組合出資金の会計処理

一部の国内連結子会社においては、匿名組合への出資金で金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」として流動資産に計上しております。なお、当該出資から生ずる損益については、営業損益として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「前払年金費用」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」及び「退職給付に係る資産」として表示しております。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「前払年金費用」は177,420千円であります。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収消費税等の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△28,620千円は、「未収消費税等の増減額(△は増加)」△25,260千円、「その他」△3,359千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	10,718千円	20,701千円
支払手形	92,948	46,065

- ※2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	300千円	300千円

- ※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	93,049千円	一千円

- ※4 当社及び一部の連結子会社は、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	230,000	200,000
差引額	1,770,000千円	3,800,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上原価	25,900千円	276,447千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
アフターサービス費	一千円	28,158千円
アフターサービス引当金繰入額	38,542	65,785
貸倒引当金繰入額	347	1,258
役員退職慰労引当金繰入額	23,890	24,840
役員報酬	144,064	196,030
給料手当	212,640	375,298
賞与引当金繰入額	10,756	12,571
退職給付費用	△6,081	15,880
減価償却費	29,153	88,668
その他	744,451	1,038,881
	1,197,765千円	1,847,372千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
一般管理費	63,724千円	34,388千円
当期製造費用	8,067	25,333
計	71,792千円	59,721千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	397千円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	97千円	146千円
機械装置及び運搬具	460	37
工具、器具及び備品	0	13
計	557千円	197千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
当社 (神奈川県 足柄上郡 開成町)	遊休並びに 売却予定資産	土地

②減損損失に至った経緯

当連結会計年度における本社工場の移転に伴い、将来の使用見込み等を検討した結果、旧工場が遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

また、売却予定資産については、資産の市場価格が下落したことによるものであります。

③減損損失の内訳

土地 151,015千円

④グルーピングの方法

当社グループは、固定資産について共用資産、事業用資産、遊休並びに売却予定資産にグルーピングしていません。

⑤回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
㈱多賀製作所 (東京都羽村市)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権
ローヤル電機㈱ (埼玉県比企郡 ときがわ町)	遊休資産	土地

②減損損失に至った経緯

事業用資産については、一部の連結子会社において将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、遊休資産については、資産の市場価格が下落したことにより、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

③減損損失を認識した資産グループ

資産の種類	金額(千円)
建物及び構築物	28,646
機械装置及び運搬具	3,745
工具、器具及び備品	23,482
土地	10,108
ソフトウェア	21,971
電話加入権	10
計	87,964

④グルーピングの方法

当社グループは、固定資産について共用資産、事業用資産、遊休並びに売却予定資産にグルーピングしていません。なお、連結子会社については会社単位でグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。また、遊休資産については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	その他有価証券評価差額金	
当期発生額	66,620千円	63,584千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	66,620	63,584
税効果額	△22,481	△22,185
その他有価証券評価差額金	44,139千円	41,399千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△4,983千円	4,072千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△4,983	4,072
税効果額	1,891	△1,572
繰延ヘッジ損益	△3,091千円	2,499千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	72,419千円	42,018千円
その他の包括利益合計	113,467千円	86,007千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	6,392,736	—	—	6,392,736
自己株式				
普通株式(株)(注)	539,133	108	—	539,241

(注) 普通株式の自己株式数の増加108株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	(注) 100
合計			—	—	—	—	100

(注) 当連結会計年度末残高は、ローヤル電機株式会社を子会社化したことによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,536	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,534	利益剰余金	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	6,392,736	—	—	6,392,736
自己株式				
普通株式(株)(注)	539,241	549,422	—	1,088,663

(注) 普通株式の自己株式数の増加549,422株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加549,300株及び単元未満株式の買取による増加122株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,534	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	66,300	利益剰余金	12.50	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	3,477,117千円	2,258,103千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△548,929	△212,429
現金及び現金同等物	2,928,188千円	2,045,673千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにローヤル電機株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにローヤル電機株式会社株式の取得価額とローヤル電機株式会社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	3,533,411千円
固定資産	1,162,879
流動負債	△1,347,430
固定負債	△371,693
負ののれん発生益	△531,867
少数株主持分	△642,770
同社株式の取得価額	1,802,529千円
現金及び現金同等物	△763,023
差引：同社取得のための支出	1,039,506千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に「巻線機事業」及び「送風機・住設関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「巻線機事業」は主に、モーター用巻線設備及びコイル用巻線設備の製造及び販売をしております。

「送風機・住設関連事業」は主に、小型送風機及び防水照明器具等の住宅関連機器等の製造及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	巻線機事業	送風機・ 住設関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,631,951	993,237	5,625,189	1,500	5,626,689	—	5,626,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,631,951	993,237	5,625,189	1,500	5,626,689	—	5,626,689
セグメント利益又は損失 (△)	470,789	△43,855	426,933	1,164	428,097	△245,437	182,660
セグメント資産	6,886,535	4,392,229	11,278,765	219,374	11,498,140	623,452	12,121,592
その他の項目							
減価償却費	129,355	27,674	157,029	—	157,029	—	157,029
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,594,983	73,902	1,668,886	—	1,668,886	—	1,668,886

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企業再生支援事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△245,437千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額623,452千円は、セグメント間取引消去等△618,779千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,242,232千円であります。全社資産の内容は、当社の余剰運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	巻線機事業	送風機・ 住設関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,173,524	4,005,496	9,179,020	40,135	9,219,156	—	9,219,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	408	408	—	408	△408	—
計	5,173,524	4,005,905	9,179,429	40,135	9,219,564	△408	9,219,156
セグメント利益	173,569	45,539	219,109	6,762	225,872	△266,795	△40,923
セグメント資産	8,307,597	3,821,291	12,128,889	180,144	12,309,033	528,121	12,837,155
その他の項目							
減価償却費	205,142	119,256	324,399	—	324,399	—	324,399
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	669,952	114,098	784,050	—	784,050	—	784,050

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企業再生支援事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△266,795千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額528,121千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産528,121千円であります。全社資産の内容は、当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計			
減損損失	151,015	—	151,015	—	—	151,015

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計			
減損損失	77,855	—	77,855	—	10,108	87,964

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

「巻線機事業」及び「送風機・住設関連事業」において、ローヤル電機株式会社の株式を取得したことにより、当連結会計年度において、負ののれん発生益531,867千円を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,437円87銭	1,504円49銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	112円74銭	△20円49銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	659,898	△116,751
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	659,898	△116,751
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,853	5,696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	連結子会社 平成24年7月2日取締役会決議による新株予約権 (新株予約権の数 1,000個)	連結子会社 平成24年7月2日取締役会決議による新株予約権 (新株予約権の数 1,000個) なお、平成26年4月22日に消滅しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,326,738	1,230,258
受取手形	33,149	54,895
電子記録債権	71,667	217,677
売掛金	676,842	1,228,767
商品及び製品	561,398	583,152
仕掛品	349,193	350,506
原材料及び貯蔵品	32,444	32,139
前払費用	21,544	20,766
繰延税金資産	133,571	136,767
未収還付法人税等	6,725	1,632
未収消費税等	47,241	94,495
その他	3,560	56,808
貸倒引当金	△747	△1,544
流動資産合計	4,263,331	4,006,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	574,800	1,021,330
構築物	73,321	119,988
機械及び装置	85,772	76,256
車両運搬具	3,579	6,718
工具、器具及び備品	67,250	90,550
土地	1,400,407	1,400,407
建設仮勘定	41,348	—
有形固定資産合計	2,246,479	2,715,251
無形固定資産		
ソフトウェア	32,786	34,407
電話加入権	1,597	1,597
その他	214	198
無形固定資産合計	34,598	36,202
投資その他の資産		
投資有価証券	162,232	170,252
関係会社株式	2,102,683	2,102,683
従業員に対する長期貸付金	18,362	15,559
前払年金費用	179,409	213,491
繰延税金資産	28,655	19,870
その他	1,429	1,829
投資その他の資産合計	2,492,772	2,523,687
固定資産合計	4,773,850	5,275,141
資産合計	9,037,182	9,281,466

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	90,599	76,688
買掛金	353,786	415,571
未払金	69,447	106,361
未払費用	11,150	15,240
未払法人税等	6,227	140,519
前受金	464,631	604,051
預り金	34,729	38,918
前受収益	—	500
賞与引当金	27,165	27,207
アフターサービス引当金	34,667	50,846
デリバティブ債務	4,983	910
流動負債合計	1,097,389	1,476,818
固定負債		
退職給付引当金	19,558	16,960
役員退職慰労引当金	320,370	345,210
資産除去債務	17,923	18,384
固定負債合計	357,851	380,554
負債合計	1,455,241	1,857,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金		
資本準備金	1,580,813	1,580,813
資本剰余金合計	1,580,813	1,580,813
利益剰余金		
利益準備金	111,500	111,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,395,000	3,395,000
繰越利益剰余金	1,602,437	1,775,329
利益剰余金合計	5,108,937	5,281,829
自己株式	△421,215	△760,212
株主資本合計	7,519,352	7,353,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,680	71,437
繰延ヘッジ損益	△3,091	△591
評価・換算差額等合計	62,588	70,845
純資産合計	7,581,940	7,424,093
負債純資産合計	9,037,182	9,281,466

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	3,851,976	4,708,009
売上原価	2,761,317	3,462,049
売上総利益	1,090,659	1,245,959
販売費及び一般管理費	899,562	962,198
営業利益	191,096	283,761
営業外収益		
受取利息	2,314	1,327
有価証券利息	1,514	—
受取配当金	49,258	69,544
受取賃貸料	33,133	38,333
その他	10,084	15,612
営業外収益合計	96,305	124,817
営業外費用		
賃貸費用	8,279	7,432
減価償却費	—	7,870
営業外費用合計	8,279	15,303
経常利益	279,122	393,275
特別利益		
固定資産売却益	—	397
特別利益合計	—	397
特別損失		
固定資産除却損	460	13
減損損失	151,015	—
特別損失合計	151,476	13
税引前当期純利益	127,646	393,659
法人税、住民税及び事業税	52,414	160,479
法人税等調整額	51,116	1,753
法人税等合計	103,531	162,232
当期純利益	24,114	231,427

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	1,636,858	5,143,358
当期変動額							
剰余金の配当						△58,536	△58,536
当期純利益						24,114	24,114
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△34,421	△34,421
当期末残高	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	1,602,437	5,108,937

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△421,141	7,553,847	33,563	—	33,563	7,587,410
当期変動額						
剰余金の配当		△58,536				△58,536
当期純利益		24,114				24,114
自己株式の取得	△73	△73				△73
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			32,117	△3,091	29,025	29,025
当期変動額合計	△73	△34,495	32,117	△3,091	29,025	△5,469
当期末残高	△421,215	7,519,352	65,680	△3,091	62,588	7,581,940

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	1,602,437	5,108,937
当期変動額							
剰余金の配当						△58,534	△58,534
当期純利益						231,427	231,427
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	172,892	172,892
当期末残高	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	1,775,329	5,281,829

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△421,215	7,519,352	65,680	△3,091	62,588	7,581,940
当期変動額						
剰余金の配当		△58,534				△58,534
当期純利益		231,427				231,427
自己株式の取得	△338,996	△338,996				△338,996
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5,756	2,499	8,256	8,256
当期変動額合計	△338,996	△166,104	5,756	2,499	8,256	△157,847
当期末残高	△760,212	7,353,247	71,437	△591	70,845	7,424,093

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用及び注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日平成27年2月13日発表の「当社及び連結子会社における代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。